

世界連邦 Newsletter

2018 年 1 月 28 日
第 645 号



発行所
世界連邦運動協会
World Federalist Movement of Japan

〒107-0052 東京都港区赤坂 7-2-17 赤坂中央マンション 303
電話 (03) 6438-9442 F A X (03) 6438-9443
E-mail: info@wfmjapan.org Twitter : wfmjapan
URL: <http://www.wfmjapan.org/>
郵便振替 00190-6-29964
1 部 100 円 (年 6 回 奇数月 1 回 28 日発行)

海部会長 新年の挨拶

世界連邦運動協会会長 海部 俊樹



平成 30 年 (2018 年) の年頭に当たり、みなさまのご健康とご多幸をお祈りいたします。今年は世界連邦実現国会決議完成の 3 年目になります。政府がこの決議に基づいて世界連邦実現の探求に取り掛かる具体的な歩みを始めるように、強力に運動を進めましょう。

昨年は 7 月に核兵器禁止条約が採択され、12 月にはノーベル平和賞を ICAN (核廃絶国際キャンペーン) が受賞するという、核廃絶に関して画期的な年でした。

晩年まで核兵器廃絶に取り組んだ湯川秀樹博士 (当時の WAWF : 現在の WFM 本部第五代会長) は、この条約の採択を大変喜ばれていることと存じます。またそれだけに日本政府が同条約に反対であることに忸怩たる思いをされていることでしょう。

冷戦時代の旧ソビエト連邦において大統領だったゴルバチョフ氏は、トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領に「核軍縮に迅速な行動をとるべきだ。米ロ両国のみが、人類の最も重要な目標である、核なき世界を達成できる。」と求めています。

授与主体であるノルウェー政府が ICAN にノーベル平和賞を授与したということは、核兵器廃絶を後押

ししたいという意思の表れだと言えるでしょう。核兵器禁止条約の採択に貢献したエレイン・ホワイト議長は、ヒバクシャ国際署名など、被爆者の方や世界の NGO の活動に感謝の意を述べています。これは、この署名に関わった方々、被爆者のみなさん、そしてこれまで核廃絶に関わった一人ひとりの方々の受賞だと思えるからでしょう。

世界連邦運動は核兵器廃絶を目指して広がった運動であり、国連を改革、強化して世界の恒久平和を実現するために、国連の中に国連議員総会 (世界議会) を立ち上げるというキャンペーンを毎年 10 月に行なっています。

核兵器をなくす。これは世界に住むほとんどの人々の願いだと思います。核兵器は違法であるというルールをつくることは安全保障にも貢献するはずです。核兵器をなくすのはたやすいことではありませんが、その民意を反映する上でも、国連議員総会の創設は、よりよいグローバル・ガバナンスにつながると信じています。

軍事力でなく世界法による世界平和を打ち立てるのが世界連邦運動です。みなさんにこのことをよく理解していただき、さらに関心をもって取り組んでくださるよう希望いたします。



創立50周年記念 第39回世界連邦平和促進全国宗教者・信仰者大会 長崎県平戸市で開催



2017年11月29日、世界連邦日本宗教委員会主催“創立50周年記念 第39回世界連邦平和促進全国宗教者・信仰者大会”が、長崎県平戸市において、神道・仏教・キリスト教・イスラム教・新宗教など、あらゆる加盟諸宗教の参画を得て開催された。

今回は、日本カトリック司教協議会会長の高見三明カトリック長崎大司教が大会長となり、平戸で開催されたのだが、この地は1550年にポルトガル船が初めて入港してから明治維新まで、わが国では無二の国際都市として繁栄した。しかし、その陰では宗教間の軋轢などの悲劇の歴史もある。そういう意味で、この地で宗教間対話を重要視する世界連邦日本宗教委員会の大会が行われるのは、非常に意義深いことである。

この大会には、全国から宗教者を中心に約200名が参集し、午前中は平戸ザビエル記念教会で、多くの宗教者たちが宗派を超えて平和への祈りを行なった。午後からは平戸文化センターに会場を移し、大会長の高見大司教の挨拶、世界連邦日本宗教委員会会長の田中恒清 神社本庁総長が挨拶、協賛団体の日本宗教連盟理事長の芳村正徳 神習教教主が祝辞を述べた。その後、田中会長による「世界連邦日本宗教委員会50年の歩み」と、真命山諸宗派対話・靈性交流センターのマリア・デ・ジョルジ・シスターによる「カトリック教会が打ち出した諸宗教対話の精神、それに関する活動」と題する講演が行われ、続いて、この地の伝統「平戸神楽」の上演があり、大会宣言の採択をもって大会は締めくくられた。

特筆すべきは、世界連邦日本宗教委員会発足50周年記念の大会という節目に、田中会長が自ら講演をし、世界連邦日本宗教委員会の歴史を振り返ったこ

とである。この間、「国内での運動」はもちろん、エジプト政府の招聘によるサダト大統領との会合、日米宗教者会議、さらには1982年より毎年12月7日(現地時間)にハワイにて真珠湾攻撃犠牲者慰霊祭を行なってきたことなど、「国際交流」に力を入れてこられたことをお話しされた。はじめ真珠湾では、敵国であった「日本人は帰れ」という人もいたが、それでも粘り強く慰霊を続けたことで、現在では海軍の正式なゲストとして招かれるようになったそうである。2016年12月27日には、オバマ大統領、安倍首相が参加し、かつて敵同士であった国の代表者が真珠湾という地で慰霊をしたという、この歴史的な行事にも、田中会長が首相から「世界連邦を代表して参列してほしい」と招かれて参加した。またこれらの行事以外にも、宗教者代表者会議を作り「比叡山宗教サミット」を30年間開催してきたこと、沖縄でも当委員会の大会を開催したこと、宮城県で東日本大震災慰霊祭を行なった。これらの活動紹介に加えて田中会長は、世界連邦日本宗教委員会の「中興の祖」と言われる天台宗の葉上照澄 大阿闍梨から言われた「何でも良いから、始めたら継続することが大切。それが平和に繋がるのだ」という言葉を強調された。

今回は、周辺的な話題ではなく「世界連邦運動促進」ということを、例年よりも一層強調された大会であったと思う。世界連邦建設、世界平和のためには、宗教間対話はもちろん、人々の「心」の問題が重要である。そのため宗教者の方々の役割は大きい。宗教者の方々が運動に本気で取り組んで行くということに、私も大変勇気づけられた。また、宗派や歴史を超えて、このような寛容な心に満ちた大会を開催することができる我が国ならばこそ、率先して世界連邦運動に邁進すべきだ、ということも改めて感じられた大会であった。



史を超えて、このような寛容な心に満ちた大会を開催することができる我が国ならばこそ、率先して世界連邦運動に邁進すべきだ、ということも改めて感じられた大会であった。

(谷本 真邦)

観光促進税（出国税）構想に対する声明

― 税収はグローバルな課題への対策に充てるべきである ―

世界連邦運動協会は平成29年12月20日付けで「観光促進税（出国税）構想に対する声明―税収はグローバルな課題への対策に充てるべきである―」をプレスリリースした。内容は下記の通りである。

私たち世界連邦運動協会は国家を超えた課題に対応するため、国家を超えた制度を創設することを目指して活動している。

その活動の一つとして、私たちはグローバル連帯税ないし国際連帯税の創設を求めてきた。これは、国際航空・国際金融取引など、国境を越えて行われる経済活動に課税し、日本も賛成して国連で決議されているSDGs(持続可能な開発目標)、環境保護、絶対的貧困の対策などのグローバルな課題への対策に充てるものである。中でも航空券連帯税については、フランス・韓国などで既に実施されていることもあり、実現性が高いものとして導入を強く要求してきた。

このたび、観光促進税(出国税)構想が浮上してきた。これは出国の際に課税されるという点では航空券連帯税に似ているが、税収を観光促進という国内的課題に充てる点で性格が異なる。

私たちは、観光促進税構想を修正し、その税収をグローバルな課題に優先的に充てることを要求する。

第1に、課税権との関係である。今まで国際航空にせよ国際金融取引にせよ、課税がなされなかったのは、複数国をまたぐ経済活動に対しての課税権がどこにあるかという問題によるものであると思われる。複数国をまたぐ経済活動への税の収入は本来国家を超えた課題に充てるのが筋である。そのほうが国際的な理解や賛成を得やすいであろう。

第2に、リスクと負担の関連である。海外への出国によって、環境にいくばくかの負荷を与えるとともに、感染症拡大のリスクも増加する。その代わりに、税という負担を与え、環境対策・感染症拡大に充てるというのが納得しやすい論理構成であろう。

第3に、税の抜本改革法との関係である。同法7条7で国際連帯税の検討が明文化されているにもかかわらず、その後、具体的な導入がなされていない。

以上の理由から、出国への税の収入は、観光促進などの国内的課題にではなく、グローバルな課題に充てるべきである。

世界連邦運動協会

国連気候変動フィジー/ボン会議（COP23）報告

2017年11月6～18日島しょ国フィジーを議長国としてドイツのボンで気候変動枠組条約の第23回締約国会議（COP23、COP=Conference Of the Parties）が開催された。12月18日、その会議に参加したNGOメンバーにより、四ツ谷の主婦会館プラザエフにおいて報告会が行われた。主催はCAN-JAPAN(Climate Action Network Japan)。

2時間半かけた多岐にわたる会議について、トランプ大統領による離脱表明の影響、非国家アクターの活躍を中心に記述する。

1 トランプ大統領による離脱表明の影響

トランプ大統領がパリ協定離脱を宣言したものの、COP23に参加したアメリカ政府代表団はオバマ政権下の顔ぶれとほとんど変わらず、交渉姿勢も変化はない。パリ協定の締約国は3年間離脱できず、効力を生じるのは脱退の意思を正式に通告してから1年後なので、アメリカが離脱可能になるのは早くとも2020年11月4日以降である。これは次のアメリカ大統領選の翌日にあたる。

アメリカの離脱で心配されるのは資金援助の面である。緑の気候基金(GCF=Green Climate Fund)を設立し、2020年までに1000億ドル、当面の目標として100億ドルが予定されている。アメリカはそのうち30億ドルを拠出することになっており、これまでに10億ドルを拠出したが、トランプ大統領は拠出しないと表明した。

一方、元ニューヨーク市長、マイケル・ブルームバーグ氏が1500万ドルを拠出するなどの動きもある。トランプ大統領の姿勢にかかわらず、非国家アクターの活躍が大きい。

2 非国家アクターの活躍

アメリカでは15の州・455の自治体・1700以上の企業・300以上の大学や研究機関により、「We Are Still In」「わたしたちはまだ（パリ協定の）中にいる」というイニシアチブを展開し、COP23会場横に大きなパビリオンを設置して取り組みをアピールした。

また州知事や企業リーダー約100人が報告し、「アメリカの誓約=America's Pledge」を発表した。彼らは「連邦政府だけがアメリカではない。実際のアメリカのリーダーたちはパリ協定の目標を達成していく」と宣言した。これに参加する州や自治体はアメリカの人口の50%、GDPの54%、温室効果ガスの排出量の35%を占める。仮に国に見立てると排出量では世界4位、経済規模では世界3位になる。

国際NGOのSBT(Science Based Targets)は世界の主要企業に低炭素経済への移行を促している。2017年12月14日時点で、世界の約330社と日本の40社が登録している。

かつてアインシュタイン博士は「全体的破滅を避けようという目標は他のいかなる目標にも優位しなければならない」と述べた。この言葉は、核廃絶を考える時はもちろんのこと、地球環境問題を考える時にも想起されなければならない。（塩浜 修）

グローバル連帯税フォーラムがシンポジウム開催

2017年12月3日、青山学院大学において「正義と税/パラダイス文書、グローバル・タックス、税制改正」というテーマでシンポジウムが開催された。グローバル連帯税フォーラム（世界連邦運動協会など、グローバル連帯税を推進する団体・市民で構成）と民間税制調査会の共催。約90名が参加した。世界連邦運動協会から阿久根事務局長などのほか、ユースフォーラムの学生たちが記録・設営・受付・タイムキーパーなどに携わった。



名古屋市立大学の伊藤恭彦教授は「税の正義とグローバル・タックス」というテーマで講演。

「税の公正」を考えるにあたっては、その上位にある社会目標・理想的社会構想が必要である。税の公正は、政府が社会目標・理想的社会構想を実現するための一つの構成要素に過ぎない。市場経済はより良いものがより安く供給されるという公益性がある反面、人間が「物件化」（カント）し、人間の尊厳が損傷されるという問題ももたらす。政府はこの人間の尊厳損傷を回避・除去するためにあり、課税はその目標のための下位規範である。グローバル・タックスは単に国内税のグローバルな拡張ではなく、地球規模の貧困・尊厳損傷構造の改革につながるものである。



フォーラム理事の津田久美子氏は、「グローバル・タックス・ジャスティスの検討—パラダイス文書とEU取引税の観点から—」というテーマで講演。EUが独自に進める国際的租税回避対策の例、

EU金融取引税の検討経緯などについて語った。この運動に長く携わっている面々にとっても、改めて時系列を追って金融取引税の進展と現状を整理して認識する好機となった。



青山学院大学の三木義一学長は「2018年度税制改正を考える」というテーマで講演。グローバル連帯税だけでなく、国内の税制も含めて税制改正全体の問題点を具体的に語った。

続いて、講師3名をパネラー、世界連邦運動協会ユースフォーラムの谷本真邦支部長をコーディネーターとしてパネルディスカッションが行われた。講師3名の良さを引き出す谷本氏のコーディネーターは概ね好評だった。質疑応答などを経てシンポジウムは盛会裏に終わった。

（塩浜 修）

青梅支部で「平和の集い」開催

世界連邦青梅支部（支部長＝青木雅孔（ただよし）氏）と青梅市では、平和事業として毎年1回、共催で平和に関する展示会を積極的に開催している。今年は林典子写真展『ヤズディの祈り』が平成29年12月7日から12日まで青梅市中央図書館多目的室にて開催され、12月9日に青梅市役所において平和の集い「林典子平和講演会」が行われた。また講演に先立ち小学生平和ポスター展の表彰が行われた。浜中啓一・青梅市長などが来賓出席し、地域住民が約百名が参加した。

林典子氏は英ロンドンのフォトエージェンシー「Panos Pictures」所属のフォト・ジャーナリスト。国際政治学、紛争・平和構築学を専攻していた大学時代に西アフリカのガンビア共和国を訪れ、地元新聞社「The Point」紙で写真を撮り始めた。「ニュースにならない人々の物語」を国内外で取材している。今回の写真展は2014年8月にダーイシュ（IS、イスラム国）に故郷を奪われた中東の少数民族ヤズディを撮ったもの。先が見えない将来への不安を抱えつつも、時間の流れ

とともに日々変化し続ける感情と向き合いながら人生を歩む人々を丹念に捉えている。写真展会場では、本人が写真解説を行い、なぜ自分が決してニュースで取り上げられないことのない市井の人の日常を追うのかを語った。



彼らの生活に寄り添ったやさしいまなざしの写真であった。写真展を訪れた市民は老若男女に関係なく、じっくり写真とキャプションを読んでヤズディの人々を通じて、平和について思いを馳せていた。

（阿久根 武志）

主権の一部（軍備の保有）を放棄した国の安全を保障する方策(3) 今井 康博

世界の全ての国が同時に軍備を放棄すれば世界連邦は実現するものと思われるが、その時がいつ来るのか想定出来ない。とすれば軍備を放棄する国を徐々に増やして行くしかない。そのためには軍備の保有を放棄した国が、世界連邦が出来るまでの間、安心して暮らせる体制を作らねばならない。憲法 9 条を有する日本が世界に先駆けて軍備を放棄した場合、日本の安全を保障するものとして、自衛隊を改組して国際連合日本駐留部隊（以下 UN 部隊と称す）を創設すれば、現在と同等の安全が保障されることになる。しかしそれだけでは安心出来ないとする人が多いだろうから、どこかの国と連携するとすれば、それは米国しかない。ただ現行の安保条約は沖縄の現状を見れば分かるとおりのリスクが多すぎる。そこで米国に安全保障の保険会社となってもらい、日本をはじめ、賛同する多くの国が加入者となるという構想を提唱している。

ただ、この方式の安全保障契約は、米国にとってもメリットがなければ、米国は同意しないだろう。そこで自動車の保険を例として検討してみると、しばしば事故を起こす人が加入者となると、保険会社は利益にならない。一方、安全運転を徹底的に心がけてほとんど事故を起こさない人が万一のことを考え保険の加入者となる場合は、保険会社は利益がでることになる。保険方式の安全保障契約の場合、加入者が徹頭徹尾戦争をしない国であればあるほど、保険会社に相当する米国は、収入が得られることになる。多くの国がこの保険に加入すれば、米国は軍事予算の計上が楽になり、圧倒的な軍事力を維持し易くなり、世界の警察官的役割を果たし易くなるものと考ええる。ただ、独立した国家が徹頭徹尾戦争をしないことが現実的に可能か検討を要する。そこで尖閣諸島問題を例に徹頭徹尾戦争をしない方策について検討する。

現代は、多くの国が植民地獲得競争に乗り出していた時代よりは戦争が少なくなった。しかし領土問題などで戦争が起こる可能性はある。そのほとんどの場合、双方に言い分がある。日本と中国との間で武力衝突が発生する可能性があるのは尖閣諸島問題である。尖閣諸島の帰属については、日中双方の主張に多くの論拠があるが、その論拠に対する反論もあり、双方が納得する解決は極めて困難である。現在、日本は尖閣諸島を実効支配しており、尖閣諸島をめぐる領土問題は存在しないとする立場をとっている。しかし中国は納得せず、中国の公船がしばしば領海侵入を繰り返している。この状況が続けば武力衝突に至る可能性を否定できない。このような厳しい状況の下、徹頭徹尾戦争をしないことを貫き通すためには「戦争を避けようという目標は他のいかなる目標よりも優位にしなければならぬ」という、アインシュタインのような認識を多くの人が持つことが必要である。しかしそのような認識を持っていたとしても、日本が一方的に損失をこうむるような解決策では多くの国民の支持は得られない。そこで、平和主義的（武力を行使しない）かつ一方的

に損失を被ることのない尖閣諸島問題の解決策として次のようなことを私は提唱している。

まず日本は、中国との間に尖閣諸島をめぐる領土問題が存在することを認めて、話し合うべきである。ただし、話し合いで解決できないでいる間に中国が尖閣諸島を占拠する事態が発生しないとも限らない。その場合どうすべきか、現政権は自衛隊に島の奪還訓練をさせている。これは武力の行使をもうとわぬという政策である。徹頭徹尾戦争をしない政策を取るとすれば、それは国際司法裁判所（～仲裁裁判所）に訴えるしかない。しかし国際司法裁判所に日本が訴えても中国は裁判に応じない可能性がある。また仲裁裁判所の判決が下りた場合でも、南シナ海の時と同じように中国は判決に従わない可能性が高い。ここで諦めてしまえば、戦争は避けられても、日本は一方的に損失を被ることになる。そこでこの問題を長期的スパンで解決することにすればよい。現在の中国は覇権主義的傾向を有し、国際法を無視する傾向がある。しかしその中国もやがては、民主的、平和的に物事を処理する国になるだろう。何年先になるか想定は難しいとしても世界連邦は必ず出来ると思う。世界連邦が出来れば紛争は裁判により処理されることになる。そのような時代が来るまで（紛争の解決については）辛抱強く待つことにするのである。しかし待っている間に漁業資源や海底資源が取られてしまうし、島の占有が既得権益となってしまうかということが問題になる。これに対しては、将来実現するであろう裁判の際、日本は相手国に対して、その間に受けた損失の対価を全て請求することにし、子孫のため長期の預金をしていると考えればよい。島の占有について、相手国の既得権益とさせないためには、毎年、国際司法裁判所およびすべての国に対して、日本は島を放棄したのではなく、平和的解決のため武力の行使を控え、裁判所に提訴していることをアピールし続けることが有効であろう。双方に言い分がある国際紛争については、武力ではなく裁判により長期的スパンで解決するなど平和的外交を徹底的に展開すれば、徹頭徹尾戦争をしないという目標の実現はほぼ可能となるだろう。

なお、他国を全く侵害していないにも拘らず、突然武力攻撃を受けるという事態は、現代ではほとんどないものと思われるが、全くないとは断定できないかも知れない。これに対しては、適正な規模の専守防衛の実力組織(UN部隊)を持ち、さらに保険方式の安全保障の契約を米国と結び、十分な抑止力を持てば、ほとんどの国民は安心できるものと考ええる。

上記の如く徹頭徹尾戦争をしないという方策をとり、米国の安全保障の保険に入る国が世界中に増えてゆけば、それは圧倒的に強力な発言力を有する集団が出来、国連の改革も可能となり、世界連邦が実現できるのではないかと期待している。

新年のごあいさつを申し上げます。

今後とも世界連邦運動をよろしくお願いいたします。

平成三十年

世界連邦運動協会町田支部 支部長 小塩 玄也 町田市玉川学園八一九・八二〇六 松香光夫方	世界連邦近畿協議会 会 長 三宅 光雄 事務局長 高畦 孝一 事務局 大阪市大正区三軒家西三・八二二一	名古屋支部 今井 康博	副会長・理事長 日下部 禧代子	世界連邦運動協会会長 第76・77代内閣総理大臣 海部 俊樹
世界連邦運動協会神戸支部 支部長 池上 徹	京都・大阪府支部 支部長 税所 凉子	京都・大阪府支部では、核兵器の廃絶と恒久平和を希求する世界連邦運動の次のステージへの第一歩となることを祈念し、大阪府内の小学校において、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝える「出前・平和学習」を実施しています。次世代を担う子どもたちのため、ともに励みましょう。	謹 賀 新 年	世界連邦・北海道 代表 荻野忠則 副代表 日色無人 事務局長 松藤日出男 次長 窪田一 NPO 法人 神戸平和研究所 理事長 杣 浩二
世界連邦推進日本協議会	謹賀新年 世界連邦の視点から世界平和の実現を！ 世界連邦運動協会石川県連合会 名誉会長 杉山 栄太郎 副会長 桑原 豊（会長代行） 副会長 上山 桂樹 理事長 平口 哲夫	世界連邦21世紀フォーラム支部 理事長 木戸 寛孝 副理事長 松山 創 事務局 野田 武志 大津 智史	世界連邦運動協会広島支部 本部副会長・支部長 城 忠彰 理事長 神川 正紀 副支部長 河本 浩一 副支部長 藤井 正一 副支部長・事務局長 森下 峯子	

バック・メダル・カップ・トロフィー・旗・旗・記念品 株式会社アキバ徽章販売 TEL 03-5491-5786	世界連邦近畿フォーラム 代表 平岡 五城 相談役 香西 俊雄	副会長 荻野 忠則	世界連邦日本仏教徒協議会 会長 叡南 寛範 理事長 可兒 光永 事務総長 水谷 栄寛 http://www.serenbutu.jp/	世界連邦日本国会委員会	世界連邦国会決議が二〇〇五年衆議院、二〇一六年参議院において超党派で可決成立致しました。 政府が世界連邦実現に向けて最大限の努力をするよう、国内外の同志の皆さんとともに働きかけて参ります。
司法書士・税理士 黒澤合同事務所 東京都中野区中野四丁目四番十一号 電話 03-3388-9638	世界連邦運動協会 四国ブロック協議会	愛媛県 松山支部 〃 新居浜支部 高知県 高知支部 徳島県 徳島支部 香川県 香川支部	大阪愛善会支部 支部長 松本 達也	世界連邦文化推進協議会	商売繁盛・縁結び・合格祈願 千代保稲荷神社 〒503-0312 岐阜県海津市三郷1980 海津市営バス海津羽島線 お千代保稲荷前バス停下車
世界連邦運動協会 武蔵野支部 支部長 榎本 重夫	世界連邦運動協会富士宮支部 支部長 杉浦 健一	世界連邦加古川支部長 幹 栄盛	世界連邦本部・国際副理事長 人類共栄会会長 三宅 光雄	世界連邦日本宗教委員会 会長代行 中野 寛成	クリニック・医院の開業を支援します メディカルリンク株式会社 代表取締役 福井 温彦 〒116-0014 東京都荒川区東日暮里6-59-6 ハウス65961202 TEL 03-5604-2083 http://www.medicalink.co.jp/
世界連邦運動協会 京都支部 支部長 品川 幹雄	世界連邦宣言自治体全国協議会 会長 山崎 善也	世界連邦運動協会 豊中支部 支部長 星野 慎一	綾部世界連邦運動協会 会長 鹿子木 旦夫	一般社団法人アリス福祉会 〒712-8032 岡山県倉敷市北畠3-5-9 TEL & FAX 086-45016616	世界連邦運動協会 執行理事 犬塚 直史 WFM国際理事 (有) 日本教育マネジメント 代表取締役 宮崎 太

NGOが広島で賢人会議および中満泉国連事務次長と意見交換会

11月27日及び28日、広島グランドプリンスホテルにおいて、核軍縮の実質的な進展のための賢人会議が開催された。外務省主催の賢人会議は、被爆者を含む10カ国の16人が委員を務める。

28日午前には、被爆者や核廃絶運動に取り組む非政府組織(NGO)との意見交換会が開催され、世界連邦運動協会からは谷本真邦執行理事とともに、阿久根武志事務局長が参加した。この意見交換会でICAN国際運営委員の川崎哲氏は、核兵器禁止条約が核兵器の非人道性に注目したことに言及し、禁止条約は核拡散防止条約(NPT)を補完するものであると、同条約の重要性を訴えた。核兵器をなくすために実践的に核保有国、非保有国がそれぞれ何をやるべきか、また核抑止論は機能していないのではないかということも述べた。

賢人会議は2018年春に第2回会合を開き、賢人会議としての提言をまとめ、4月のNPT関連会合への提出を目指している。28日夕刻、広島の実験資料館において、軍縮会議に合わせて来日していた中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表と被爆者やNGOとの意見交換会が行われた。



ICANの国際運営委員である川崎哲氏から、幾つかのNGOの一つとして世界連邦運動協会が選ばれ、阿久根武志事務局長が所見と要望を中満泉国連事務次長に伝えた。その幾つかは次の通りである。

- ・核兵器をなくすのはヒバクシャのみならず、世界の市民ひとりひとりの願いである。
- ・ヒバクシャ国際署名は核兵器禁止条約採択に向けて大きな後押しをしたとエレイン議長も言及してお

られた。この場を借りてヒバクシャ国際署名に協力していただいた方に御礼申し上げたい。一筆いっぴつが採択へ押し上げたと確信している。

- ・日本政府が署名しないのは残念である。2020年までに署名することができると素晴らしい。きっとターニングポイントになることであろう。それまでに問題点や課題を整理し、何をクリアすれば署名が可能かをさぐればよい。

- ・オバマ政権時代、アメリカは核兵器の先制使用をしない方針を打ち出したが、日本政府がそうしないように要望した経緯があると聞いている。アメリカに核兵器の先制使用をしないように働きかけることは、世界の核戦争の発生する確率を減らすことにつながるので、今からでもアメリカ政府の核兵器の先制使用をやめるという方針があればそれを支持すべきである。

- ・第三次世界大戦の引き金をひくことがあってはならない。北朝鮮情勢は緊迫した情勢といえるが、アメリカが北朝鮮にたとえ限定的にせよ核攻撃しないように、またアメリカが空爆などをして日本はそれを支持せず、基地などの協力も拒むべきだと私は考える。そのためにもイラク戦争へのアメリカ政府支持の政策を日本がとったことを、イギリスなどのようにきっちりと検証すべきである。

- ・国益を超えて、グローバルな平和を構築する上で、国連をもっと民主化する必要がある。国連議員総会を国連の中につくることはその具体的な解決策である。当協会の海部俊樹会長も署名し、賛同のメッセージを送っている。署名はウェブサイトから可能なので、中満さんにも是非この動きを知っていただき、国連議員総会創設を支持する署名を行なっていただきたい。

参考

国連議員総会設立への賛同の呼びかけ

<http://en.unpacampaign.org/about/declarations/unpa-appeal/jp/>

(阿久根 武志)

本部と支部の主な動き

1月20日 世界連邦 21世紀フォーラム ピース・レッジ 第59回 地方と東京の2拠点生活で、あたらしい自分に出会う 講師: 小久保よしの氏 日比谷図書文化館

2月10日 日本橋劇場 富士山大賞授賞式 世界連邦文化教育推進協議会共催

2月16日 第2回執行理事会 衆議院第二議員会館

2月18日 ポスター作文コンクール表彰式 TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 展示:14日・27日 JICA 地球ひろば 2Fギャラリー

2月26日 17時～ 世界連邦文化教育推進協議会第4回全国推進大会 リーガロイヤルホテル京都 講演:宮内庁掌典堤公長氏(申込みは2月10日までに文化教育推進協議会事務局へ)

編集後記 ☆新年おめでとうございます。本年も平和に向けてできることを積み上げてまいりたいと存じます。(阿久根) ☆国際刑事裁判所(ICC)裁判官選挙が行われ、赤根智子氏が当選した。「世界法を通じての世界平和」のため、日本は金銭面だけでなく、人材面からも貢献することは喜ばしい。(塩浜) ☆トランプ大統領の旋風が吹きまくる米国の現状を見れば、すべて米国に下駄を預けるような「安全保障契約」など、危なっかしくてできません。軍拡競争に走る構造を改めるように多面的な働きかけを粘り強くしましょう。(平口)

編集委員会/委員長: 阿久根武志、副委員長: 塩浜修・平口哲夫、委員: 荻野忠則・横山成之